



平成29年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月30日

上場会社名 株式会社ACCESS 上場取引所 東  
 コード番号 4813 URL <http://www.access-company.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兼子 孝夫  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 本部長(氏名) 森田 善之 (TEL) 03-6853-9088  
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第3四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第3四半期	4,132	△18.4	△18	—	△167	—	△230	—
28年1月期第3四半期	5,064	1.9	△196	—	△94	—	△1,506	—

(注) 包括利益 29年1月期第3四半期 △502百万円( —%) 28年1月期第3四半期 △1,650百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第3四半期	△5.96	—
28年1月期第3四半期	△39.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第3四半期	29,899	28,507	95.2
28年1月期	30,781	29,000	93.9

(参考) 自己資本 29年1月期第3四半期 28,476百万円 28年1月期 28,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年1月期	—	0.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年1月期の配当額は未定であります。

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,100	3.8	150	—	150	449.4	80	—
								2.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年1月期3Q	39,293,100株	28年1月期	39,233,100株
② 期末自己株式数	29年1月期3Q	583,446株	28年1月期	653,446株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年1月期3Q	38,689,447株	28年1月期3Q	38,557,683株

・自己株式数については、株式給付信託口が所有する当社株式 (29年1月期3Q : 582,300株、28年1月期 : 652,300株) を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

・期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不安定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。なお、予想額は状況を見極め速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年2月1日～10月31日）の当社グループを取りまく環境としましては、国内経済は、個人消費が弱含みではあるものの、企業の設備投資は底堅さを維持しており、景気全体としては概ね横ばいの状態が継続しております。また、世界経済は、米国・欧州等の先進国経済は景気回復基調が継続し、中国においても安定的な経済成長に移行しつつありますが、英国のEU離脱決定の影響等の不安定化要因があり、先行きの不透明感が強まっております。

このような環境の下、当社グループは、新たな収益モデルの構築及び当連結会計年度における営業損益の黒字化を重要課題に位置付け、IoT（Internet of Things）分野、電子出版分野及びネットワーク仮想化分野を注力事業として、下記のような取り組みを展開いたしました。

## ○ ソフトウェア事業（国内）

スマートデバイス、情報家電や各種デバイス向けに、豊富な搭載実績を持つ高性能・高機能ウェブブラウザ「NetFront® Browser」シリーズをはじめとした組み込みソフトウェア製品及び各種IoTソリューションを提供するIoT分野と、高度な表現力と多彩なコンテンツに対応する汎用性を兼ね備え、ユーザー向けアプリケーションからコンテンツ配信システム、サーバーシステムまでを包括的に提供するEPUB3対応の電子出版ソリューション「PUBLUS®」を中核とする電子出版分野を主軸に事業展開しております。また、台湾子会社を通じて、現地に進出する日本の通販事業者を主な対象に、通販業務システムや広告分析機能等を統合したクラウドサービス「CROS®」の提供を行っております。

IoT分野の取り組みとしましては、既存ビジネスの収益性維持に努めつつ、ブラウザ製品の高機能化及び小型化を並行して推進しており、IoTサービスの基盤となる各種小型デバイス・センサー等からのデータ収集・出力を司る、世界最小クラスのマネージドエッジコンピューティングエンジン「NetFront® Agent」を当期より提供開始しております。また、Beaconを活用した位置情報ソリューションや法人向けチャットサービス等の新規領域においては、先ずは顧客基盤の拡充を推進し、利活用事例の開拓、知見の蓄積及び認知向上を図っております。

電子出版分野におきましては、出版社をはじめとしたコンテンツ事業者を中心に顧客基盤を構築しており、当第3四半期においても引き続き小説や漫画、学習用アプリ等様々な用途への採用が進んでおります。また、新規分野として教科書・教材や各種教育サービス分野向けソリューション「Lentrance®」を提供し、電子出版事業の拡大を推進しております。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、前年同四半期と比較して電子出版分野の売上高は概ね横ばいであったものの、IoT分野において売上高が増加し、また、前期に実施した一連のコスト削減施策の効果によりセグメント損益が改善し、黒字化いたしました。なお、組み込みソフトウェア及びシステムインテグレーション分野における開発機能の強化を目的として、平成28年9月1日付にて株式会社ノア（同年10月1日より「株式会社ACCESS NOA」に社名変更済み）の全株式を取得、完全子会社化しております。

ソフトウェア事業（国内）	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	2,492百万円	2,595百万円	4.1%
セグメント損益	△13百万円	283百万円	—

## ○ ソフトウェア事業（海外）

ドイツ・中国・韓国に現地法人を設置し、海外市場におけるスマートデバイス及び情報家電関連分野向けにIoTソリューション等の提供を行っております。

欧米地域におきましては、ウェブとの融合が進む車載機器やセットトップボックス等の情報家電向けに、多彩かつ高付加価値なインターネットサービスの提供に適したHTML5対応のブラウザソリューションを開発・展開しております。また、新規事業として、主に有料テレビ放送事業者向けに、あらゆるスマートデバイスへセキュアなコンテンツ配信を実現し、あわせて視聴履歴の分析等の事業者向けサービスを可能とするマルチスクリーンソリューション「ACCESS Twine®」を提供し、事業拡大に努めております。

アジア地域における取り組みとしましては、現地の大手ハンドセットベンダーや通信キャリア向けに当社製品を提供するほか、日本国内で開発したソリューションの現地展開を図っております。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、アジア地域において前期から今期にかけて組織再編及び事業規模の適正化施策を行ったことに加え、為替レートが円高で推移した影響により売上高が前年同四半期比で減少しております。また、事業運営コストが圧縮されたものの、欧州における不採算案件発生の影響によりセグメント損益が前年同四半期比で悪化しております。

ソフトウェア事業（海外）	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	1,140百万円	509百万円	△55.3%
セグメント損益	△125百万円	△163百万円	—

#### ○ ネットワークソフトウェア事業

当社の米国子会社アイピー・インフュージョン・インク及びそのインド現地法人が事業主体となって、ネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS<sup>®</sup>」を中核製品として、ネットワーク管理機能等の周辺機能を追加した「ZebIC<sup>™</sup>」や「ZebM<sup>™</sup>」等の関連ソリューションの開発・拡販に努めております。また、新規分野としてネットワーク仮想化分野の事業拡大を推進しており、具体的には、データセンター等のネットワークインフラ設備投資・運用コストの大幅な低減を実現する統合ネットワークオペレーティングシステム「0cNOS<sup>®</sup>」、及び柔軟かつ経済的なネットワーク構築・制御を実現するためのキーと目されるネットワーク機能仮想化技術（NFV：Network Functions Virtualization）を活用した仮想ネットワークプラットフォーム「VirNOS<sup>®</sup>」の本格商用化を推進しております。とりわけ「0cNOS<sup>®</sup>」は当第3四半期において世界最大級のインターネットエクスチェンジポイントサービスプロバイダであるLondon Internet Exchange Limited（本社：英国）への採用が決定される等、今後の事業拡大に向けた顧客基盤の拡充が進展しております。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、前年同四半期に獲得した大型案件の反動減や円高の影響等により、売上高・セグメント損益ともに悪化いたしました。

ネットワークソフトウェア事業	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	1,431百万円	1,028百万円	△28.2%
セグメント損益	△50百万円	△132百万円	—

なお、平成28年2月以降の為替変動の影響を受けて為替差損1億47百万円を営業外費用に計上しております。また、前年同四半期との比較におきましては、新株予約権戻入益の影響が縮小して特別利益が減少し、事業構造改善費用の影響がなくなったことにより、特別損失が減少しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高41億32百万円（前年同四半期比18.4%減）、経常損失1億67百万円（前第3四半期連結累計期間は経常損失94百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億30百万円（前第3四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失15億6百万円）となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、ソフトウェアが増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億82百万円減少して298億99百万円となりました。

負債は、事業構造改善引当金及び株式給付引当金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億88百万円減少して13億92百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定及び新株予約権の減少、親会社株主に帰属する四半期純損失2億30百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億93百万円減少して285億7百万円となりました。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績見通しについては、平成28年3月15日発表の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い  
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方  
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更  
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、  
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点  
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報  
告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設  
備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,543,411	23,845,324
受取手形及び売掛金	1,577,056	959,973
有価証券	731,945	545,078
商品及び製品	4,407	10,113
仕掛品	154,646	199,208
その他	215,206	354,148
貸倒引当金	△40,245	△33,563
流動資産合計	27,186,428	25,880,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	375,835	361,540
減価償却累計額	△206,449	△73,218
建物及び構築物(純額)	169,386	288,321
工具、器具及び備品	768,172	580,768
減価償却累計額	△631,494	△477,042
工具、器具及び備品(純額)	136,678	103,726
建設仮勘定	13,150	—
有形固定資産合計	319,214	392,048
無形固定資産		
ソフトウェア	241,431	786,368
無形固定資産合計	241,431	786,368
投資その他の資産		
投資有価証券	722,250	620,525
長期性定期預金	2,000,000	2,000,000
繰延税金資産	11,011	9,231
その他	301,367	211,231
投資その他の資産合計	3,034,629	2,840,989
固定資産合計	3,595,274	4,019,406
資産合計	30,781,703	29,899,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	115,071	139,253
未払法人税等	63,941	65,932
賞与引当金	121,782	156,948
受注損失引当金	—	9,521
事業構造改善引当金	56,875	—
株式給付引当金	37,523	—
その他	1,132,440	696,403
流動負債合計	1,527,635	1,068,059
固定負債		
繰延税金負債	26,928	48,821
退職給付に係る負債	93,570	109,578
その他	133,165	166,155
固定負債合計	253,665	324,555
負債合計	1,781,300	1,392,615
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,399,494	31,415,484
資本剰余金	8,439,088	8,455,078
利益剰余金	△8,358,848	△8,589,316
自己株式	△386,367	△345,845
株主資本合計	31,093,367	30,935,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,441	31,494
為替換算調整勘定	△2,244,513	△2,490,201
その他の包括利益累計額合計	△2,188,071	△2,458,707
新株予約権	92,070	28,644
非支配株主持分	3,036	1,737
純資産合計	29,000,402	28,507,074
負債純資産合計	30,781,703	29,899,690

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
売上高	5,064,961	4,132,915
売上原価	2,671,307	2,116,345
売上総利益	2,393,653	2,016,570
販売費及び一般管理費	2,590,541	2,035,033
営業損失(△)	△196,887	△18,463
営業外収益		
受取利息	49,507	46,189
投資事業組合運用益	28,447	—
還付消費税等	21,102	601
その他	13,257	3,025
営業外収益合計	112,315	49,816
営業外費用		
支払利息	—	38
持分法による投資損失	2,153	7,806
投資事業組合運用損	—	43,757
為替差損	6,746	147,059
その他	981	507
営業外費用合計	9,881	199,168
経常損失(△)	△94,454	△167,815
特別利益		
固定資産売却益	18,880	914
投資有価証券売却益	—	8,913
新株予約権戻入益	433,287	28,550
特別利益合計	452,167	38,378
特別損失		
商品評価損	20,328	—
固定資産除却損	—	2,350
関係会社整理損失引当金繰入額	7,728	—
事業構造改善費用	1,660,022	—
特別退職金	82,812	8,838
事務所移転費用	6,265	—
損害賠償金	19,107	3,255
為替換算調整勘定取崩損	2,396	—
特別損失合計	1,798,662	14,445
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,440,949	△143,882
法人税、住民税及び事業税	88,676	52,720
法人税等還付税額	△20,929	—
法人税等調整額	△2,275	34,753
法人税等合計	65,472	87,473
四半期純損失(△)	△1,506,421	△231,356
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△887
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,506,421	△230,468

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
四半期純損失(△)	△1,506,421	△231,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,967	△24,947
為替換算調整勘定	△148,370	△246,099
その他の包括利益合計	△144,402	△271,046
四半期包括利益	△1,650,823	△502,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,650,823	△501,104
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△1,298

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネットワーク ソフトウェア 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,492,812	1,140,627	1,431,520	5,064,961	—	5,064,961
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	96,135	8,560	23,695	128,392	△128,392	—
計	2,588,948	1,149,188	1,455,216	5,193,353	△128,392	5,064,961
セグメント損失(△)	△13,399	△125,069	△50,518	△188,987	△7,900	△196,887

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△7,900千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネットワーク ソフトウェア 事業	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
減損損失	1,470,046	20,502	18,986	1,509,536	—	1,509,536

(注) 1. 当社資産に係る減損損失は、各セグメントに配賦しております。

2. 上記の減損損失は、当第3四半期連結会計期間において本社の移転及び幕張オフィスの譲渡を決定したことによるものであります。なお、特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネットワーク ソフトウェア 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,595,128	509,554	1,028,232	4,132,915	—	4,132,915
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	66,579	96,539	30,585	193,704	△193,704	—
計	2,661,708	606,094	1,058,817	4,326,620	△193,704	4,132,915
セグメント利益又は 損失(△)	283,369	△163,953	△132,479	△13,063	△5,399	△18,463

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,399千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。